

「バブル」崩壊と不況

中野, 元

<https://doi.org/10.15017/4493098>

出版情報：経済學研究. 59 (5/6), pp.111-131, 1994-06-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



「バブル」崩壊と不況

中 野 元

目 次

はじめに

1. 「企業グループ」としての独占的産業資本
2. 80年代以降における国際化の進展と資本蓄積戦略
3. 90年代における過剰生産の特徴
——バブルの崩壊と円高不況——
4. 今日の不況における独占的産業資本の制限突破策

はじめに

バブルの崩壊の上に異常円高が重なり、日本経済は今日不況の様相を一段と強めている。生活実感としてみれば、従来あまり行われてこなかった解雇問題がパイオニアなどの独占的産業資本を中心に中間管理職の解雇という形で現れ、新聞・雑誌などに衝撃的に取り上げられるなかで団塊の世代にとって他人事ではない事態となっている。

こうした今日の深刻化しかつ長期化しつつある不況を解明するにあたって、従来の恐慌理論の研究成果はどのような理論的貢献を果してきたのであろうか。経済原論の立場から行われてきた恐慌に関する理論的論争は『資本論』の検討を基礎としながらどのような役割を果してきたのであろうか。私はこれらの点については基本的に西原誠司氏の見解¹⁾に同意している。特に、久留間鮫造氏によるマルクスの著作の詳細

な検討と『レキシコン』の成果を持って提起された論点は、恐慌を引き起こす原動力は資本の利潤獲得運動に根拠を持っていること、さらに具体的に引き起こされる恐慌は産業資本から商業資本あるいは利子生み資本などの諸モメントの運動の絡み合いから展開されなければならないということだった。この問題提起の意義は、恐慌はなるほど資本主義的生産の暴力的な均衡の破壊として発現するけれども、他方ではそれ自体資本にとっての経済過程における強力な調整過程であり新たな蓄積の諸条件の再編過程であることを理論的に明確化したことである。従来の再生産表式を基礎に展開する恐慌論は、資本が利潤獲得を原動力として運動する論理レベルにもない『資本論』第2巻の再生産論に依拠するがためにあえて再生産の均衡条件の破壊を論じることができたとしても、それがどのような資本にとって何のためのどのような蓄積条件の調整・再編なのかはいっそうに明らかにできなかった。このことは、現代における恐慌論の展開においても往々にして金融資本あるいはその構成要素たる独占的産業資本や独占的銀行資本の分析や蓄積諸条件の形成、崩壊、再編など

1) 西原誠司「現代の恐慌現象をどうみるか——マルクスの恐慌とのかかわりで——」（『経済』新日本出版社、1991年2月号）、「現代資本主義と蓄積・恐慌」（上野俊樹・清野良栄編『現代資本主義をみる目』文理閣、1993年 第4章）参照。

の過程を真正面から問題にして来なかったことに通じている²⁾。

それゆえ、久留間氏の問題提起は現実には発生している恐慌や不況を解明する上では貴重な意義を有している。資本主義を構成する主体としての諸資本の基本的な運動の諸モメントとそれらの諸連関を明らかにすることなくして二重の意味内容を有する恐慌は明らかにし得ない、特に自由競争段階の資本主義とは異なる運動法則によって展開される独占段階の資本主義ではなおさらのこと解明できない。経済原論とは異なる細分化された専門領域の研究が自由競争段階とは異なる新たな現代の特徴を抽出しかつその解明において生産的作業をする傾向があるのも、実は自由競争段階とは異なる独占段階の資本主義の固有の運動の諸モメントを対象としかつ問題にしているからである。

こうした考え方に立つならば、今日話題となっている「複合不況」という用語は何も新しい恐慌論の見解でもなんでもない。マルクスの恐慌論からすれば、特に自由競争段階の資本主義の場合には恐慌・不況はそもそも諸資本の競争を通じて過剰生産の諸条件が相互に絡み合い波及する形で発生したものであり、それゆえそれ自体複合的なものだからである。しかし、独占段階の資本主義にあっては、金融資本の経済的支配力を通じて全般的な価値破壊あるいは暴力的・強力的な経済的調整が現れにくくなっており、なし崩し的に解決される傾向が特徴となっている。その意味ではむしろ逆に、「複合不況」という命名は1929年世界大恐慌を連想させるような衝撃をともなって話題とされているのである。

2) 清野良栄氏は『現代資本主義をみる目』のなかで再生産表式論を基礎とした現実分析に対して基本問題点を指摘している。私はこの指摘には全く同意している。

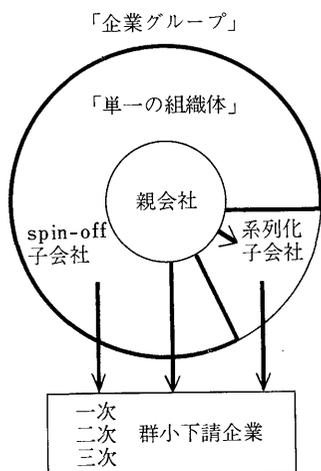
したがってここでは、以上の論争の総括を念頭に置きながら現代における「複合不況」の過程を対象とし、独占段階固有の運動法則がそうした「複合不況」の状況をどのように準備したのか、また不況過程で固有の再編化がいかなる形で整備されつつあるのかを検討してみたい。なお、この場合、必要な限りで金融関係を問題にしつつも主に現実資本の運動を対象に展開するつもりである。その意味で独占的産業資本の存在形態とともにその蓄積諸条件の崩壊と再編に注目して展開したい。

1. 「企業グループ」としての独占的産業資本

日本の独占的産業資本は、日本企業の構造的特徴として指摘されているように、巨大企業を中心に親会社・子会社関係からなる系列的企業グループとして編成されている。それは、各分野の独占的産業資本と独占的銀行資本が相互に株式を持ち合う形で形成されている企業集団＝金融資本に対して、その一構成要素としての独占的産業資本それ自体が独自に企業グループを編成しており、その意味で総体としては重層的な関係から日本の金融資本は構成されている³⁾。

したがって、今日の独占資本主義のなかで現実資本の側面からその運動を現実に規定している独占的産業資本は単に本社のみから把握するものではとうていなく、本社を中核として子会社や関連会社などから編成されるグループ総体として把握されなければならない。特にこのグループ化をみる場合、坂本氏は70年代以降における製品多角化や本業に関連する補完的部門の強化に対応して分社化、子会社設立は急速に増加し、それら増大した別会社・子会社をとりまとめるものとして連結財務諸表制度の導入

図1. 今日の「大企業体制」と支配・従属関係



(注) 矢印は支配・従属関係を表わす。

資料. 坂本和一編『技術革新と企業構造』
(ミネルヴァ書房, 1985年) 196頁。

(77年)が行われ、この制度のもとで企業グループとしての財務状況は一体のものとして把握され「巨大企業の活動状況を個別株式会社としてだけでなく、それを中核とした企業グループ全体として把握する」体制がとられるようになったことを強調している⁴⁾。

さらに下谷政弘氏は、独占的産業資本を構成する企業グループの具体的検討を行い、それを構成する企業グループとしての子会社群と下請け企業群とを明確に分け、図1のように巨大企業のスピンのオフによって形成された子会社はむしろ今日的大企業体制の一構成部分となっているとしてその全体像を明らかにし、以下のような一定の結論を下す。

「企業グループ全体を1個の事業構造体としてとらえ、支配従属関係はそれとグループ外部の群小下請メーカーとの間(あるいは、一部、

グループ内系列会社との間)にあるととらえる方がより現実に合致していると考えられるのである。⁵⁾

戦後における高度経済成長の過程で日本の独占的産業資本は急速な資本蓄積を行い急成長を達成した。この過程は、実は激しい競争過程、過当競争的状态のなかで展開されたものだった。それは、従来の石炭から石油へのエネルギー転換にともなった重化学工業化の過程であり、そのもとで新たな技術開発や製品開発が急速に実施される過程だった。これは、製品別にみれば、新たな製品市場が次から次に創出されてくる過程でもあった。この多角化戦略は、独占的産業資本の企業形態としてみれば、企業内における事業部制の進展であったり、あるいは今日注目されているような子会社化・系列化の展開という企業組織の変化をともなっていた。特に、この多角化戦略は経済的不況を契機とした産業転換期においては旧来の事業分野の成熟化あるいは停滞化を背景に、旧来分野の企業内における「余剰経営資源」を削減・合理化しそれを新規事業分野に生かす形で進めるという特徴を持っている。いずれにしても従来の事業分野を独立させた子会社は、親会社の生産事業となんらかの関連性をもって構成されており、それぞれが分業的役割分担を相互に担うことによって全体としての一つの有機的事業構造体作り上げられている。この場合の親会社と子会社との間の関係は、多角化によるものと本業補完的なもの(「本業への補完的・垂直的事業分野を担う子会社…たとえば、親会社への部品・原材料の供給、製品の再加工、区々たる販売・流通サービスの

3) 4) 坂本和一・下谷政弘編『現代日本の企業グループ』(東洋経済新報社, 1987年) 2-7頁参照。

5) 坂本和一編『技術革新と企業構造』(ミネルヴァ書房, 1985年, 第6章 現代企業グループの構造と機能(下谷政弘)) 196頁。

提供、運輸、研究開発、などなど⁶⁾) とに分けられる。また、規模的にみれば、「一口に子会社といっても、それは親会社との関連において様々の種差がある。すなわち、親会社内部に組み込まれた事業単位の場合と同様に、子会社には、親会社内部の1事業部(あるいはそれ以上)に匹敵する規模と内容をもつものもあれば、反面、実質的には単なる1工場のごとき存在にすぎぬものまで多様⁷⁾に存在している。

こうした子会社化が独占的産業資本の資本蓄積にとって有する意義についてみると、特に、70年代以降におけるドル・ショックや石油ショックとそのもとでの景気低迷状況のなかで経営の効率化とともに企業組織の分権化が進展するわけであるが、その場合本社部門を戦略的意思決定機能として強化するとともに研究・技術開発部門と主力生産基地としてスリム化し、他の量産型工場や販売部門を子会社化することによって生産体制の機動性と効率性を実現させたことにある。たとえば、事業部を別会社化するのは製造部門に原価意識を徹底させる上でも効果があるという話は、74、75年不況以降における減量経営体制のもとでよく聞かれたことである。独占的産業資本にとってみれば、ハイテク化への移行期において新技術開発や新製品開発等にとまなう市場の広がりを子会社化することによって専門的にかつ機敏に対応するとともに、そこに経営合理化・効率化を達成するということは、国内における合理的な生産体制をつくりあげる上でまたさらに海外における生産拠点の展開やグローバルな企業グループ編成を組織する上で大きな威力を発揮してきたし、また発揮しつつある。実際、独占的産業資本が構成する企

業グループの企業数は、たとえば『現代日本の企業グループ』でみる限りでも、トヨタは85年時点で161社の関係会社、また松下電機産業の場合は関係会社群713社、さらに新日鉄は主要投資会社で160社(81年)に及んでいるなどなど、各産業によって異なるもののそれぞれ膨大な数に上っている。

2. 80年代以降における国際化の進展と資本蓄積戦略

70年代後半から80年代にかけての独占的産業資本の戦略の特徴は、特に輸出産業にあつては、一方で従来の輸出市場であったアメリカの輸入規制による輸出の自主規制が行われ、他方ではこれに対応してアメリカにおける現地生産化やアメリカ資本との協調による合併企業化、業務提携あるいは資本参加が進んだことにある。同時に、この過程は単にアメリカのみならずアジア地域をも含んだグローバルな規模での生産拠点のネットワークが形成される過程だった。これをもたらした背景には、アメリカの国際的競争力の低下に対する回復・復権のための戦略があることはいうまでもない。

アメリカの世界戦略、特に日本との関係でみればその対日戦略の特徴⁸⁾は、加工輸出貿易立国としての経済体質を持つ日本の経済、なかでもその中心となっている輸出産業における独占的産業資本の対米輸出攻勢が70年代以降大幅な対米貿易黒字を生み出していることに対する対応策としての側面を持っていることである。当

8) アメリカの世界戦略、対日戦略については、関下稔『日米経済摩擦の新展開』(大月書店、1989年)、関下稔、森岡孝二編『世界秩序とグローバルエコノミー』(青木書店、1992年)、杉本昭七編『現代世界経済の転換と統合』(同文館、1993年)などを参照している。

6) 7) 同上、214頁。

初は第一次ジョーンズ・レポートに示されるように日本の市場の閉鎖性あるいは保護主義を主要な問題とし、そのなかでアメリカの競争力強化を唱うに止まっていたが、以後の独自の本格的な調査・研究が進むにつれてアメリカ企業の競争力体質そのものにも同時に問題の焦点が当てられることになる。このアメリカの国際競争力の強化策を中心に高度先端技術分野において総合的な戦略立案された報告書がヤング・レポートである。これは、一方でアメリカの独占的産業資本の競争力強化を提唱するとともに、他方では日本の先端技術を特にアメリカの軍事産業に積極的に取り込むことを狙ったものだった。ここから自由貿易に代わって相互主義が唱えられるようになる。こうした一連の戦略の推移と同時に、他方ではレーガノミクスによるドル高円安政策のもとで80年代前半における日本の対米貿易輸出は増加し貿易黒字が肥大化するという事態が生じる。この場に及んでアメリカは円高・ドル安という為替調整への転換を図ることになり85年のプラザ合意として実現するのだが、この為替調整によって相互主義としての資本進出を日本に強制するとともに、他方では「日米円・ドル委員会」を通じてアメリカ金融資本の日本の金融市場への進出要求を実現する。ただ、受け身に立った日本金融資本もここに能動的に利益機会を見出すという戦略を展開した結果、日米金融資本の相互利益を保障する体制としての日本の規制緩和や市場開放＝自由化・国際化が一挙に加速したのである。このため、日本の金融資本は積極的な海外進出・多国籍企業化の路線を推進するとともに金融の自由化・国際化に対応した蓄積戦略を押し進めることになった。「前川レポート」の発表はそれを国家意思として明確に追認したものである。

85年のプラザ合意以降における急激な円高状況のもとで、日本の独占的産業資本は急速な海外進出、多国籍企業化を押し進めるのだが、この動きを背後から支援していたのはいうまでもなく先に述べた金融の国際化である。特に、独占的産業資本にあっては外部資金の調達を積極的に展開した結果、従来その中心であった銀行借入は低下し、代わって資本市場での調達が増加することになる。なかでも外貨による資金調達の増加が特徴的である。この動きは、資金調達のみでなくむしろそれを越えて独自の金融利益を目的とした子会社をも生み出すことになる。たとえば、それは海外での財務活動を目的とした海外金融子会社の設立、活動の活発化などにみることができる⁹⁾。

独占的産業資本はこのような「財テク」による収益の確保を進め、また低コスト負担による巨額の資金調達をエクイティ・ファンダンスによって達成しつつ、現地生産体制の整備等によって海外市場のシェア拡大を促進することになる。他方、こうした海外進出による国内の空洞化に対しては、株式騰貴などによる資本市場の活性化が産業のサービス化・情報化の進展によるハイテク製品への需要拡大やそれにとまなうハイテク産業部門の生産拡大などと相乗的に作用し合うようになり、全体としての消費需要の拡大とともに好況局面をつくりだした。いわゆるバブル景気である。

独占的産業資本の企業グループ編成においてみるならば、国際競争力の維持・拡大の仕方としてはまず第一にハイテク分野を中心とした新規分野へは子会社化による経営合理化・効率化が企業活力を強化したことがあげられる。また

9) 坂本和一・下谷政弘編『現代日本の企業グループ』204頁参照。

同時に、系列下請体制の再編と技術力強化策も見逃すことはできない。というのは、1973年と79年の二度にわたる石油価格の急騰を経験した独占的産業資本は自らの経営合理化体制として減量経営体制を強化し、一層の低コスト、高品質製品の製造に努めたのであり、その際それを実現する手段として下請中小資本にME化の推進を強制しさらなる省力化とともにその合理化を要求した結果、その要請に対応できない下請中小資本を中心に下請系列の再編を実施したからである。結局、こうした下請系列全般にわたるME化の進展と他方での関連会社を含んだ経営効率化の達成が日本の独占的産業資本の国際競争力の強化に大きく貢献したのである。

こうした傾向は80年代において特に85年のプラザ合意による異常円高以降さらに強化されるのであるが、同時にそれは主に機械産業における独占的産業資本の海外への生産拠点づくりといった国際的展開、多国籍企業化の流れに付随して下請けあるいは関連諸資本の積極的な海外進出傾向を生み出した。ここにおいて、企業グループ編成は単に国内のみでなく、国際的な編成を持って展開されるようになったのである。

独占的産業資本の資本蓄積がプラザ合意以降の急速な円高を克服した要因として無視できないのは、以上に述べたME機械の導入などによる合理化・省力化を大規模に達成した技術革新、工程改革、事務合理化などのほかに、日本的労資関係がある。特に、この日本型の労資協調組合は輸出産業にあっては独占的産業資本の経営論理に追従し合理化に積極的協力をする形で運動を行っており、このことが国際的基準でみて先進国でも唯一の長時間、過密労働をもたらし、低賃金利用体制を保障していた。結局この結果、技術革新にもとづく低賃金システムがさらに一

段と強化された低コスト、高品質製品を生み出す原動力となったのであり、異常円高のもとの国際競争力強化を維持させたのである。

3. 90年代における過剰生産の特徴

——バブルの崩壊と円高不況——

(1) 80年代後半における資本蓄積の諸条件

——急激な設備投資の拡大とその諸条件——

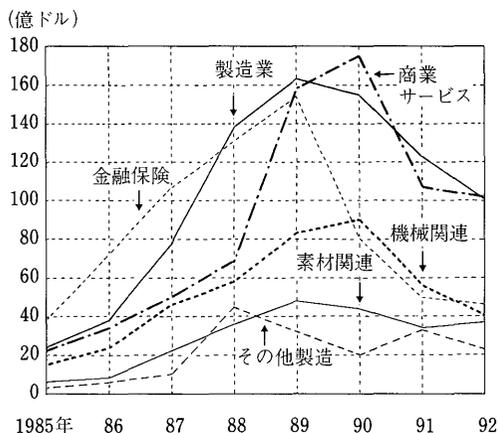
大木一訓氏は、現実資本面における90年代の過剰生産について「日本経済の現状は、日本資本主義の従来の蓄積方式が行き詰まったことを示している」¹⁰⁾と規定している。私は基本的にこの見解に全く同意している。その上で、ここでは、まず特に80年代後半における資本蓄積がどのような諸条件のもとで進められたのかについて言及してみたい。

① 積極的な国際的展開(海外進出、直接投資)

まず第一は、プラザ合意以降における前川レポートをもとに日本金融資本が海外戦略として積極的な国際的展開を遂げ、海外進出・直接投資規模を拡大したことである。現実資本についてみると、図2のように製造業の直接投資は機械関連を中心に商業サービスをともなって85年以降急速に伸びており、89年のピーク時では85年比で約7倍の163億ドルに達している。その後低下傾向をみせるものの、その水準は87年水準を上回る規模を維持している。また、図3の全産業を対象とした地域別の対外直接投資動向をみると89年、90年までは北米、欧州が中心だったのに対して、90年以降はこれら地域に代わってアジアの比重が伸びてくるのがわかる。

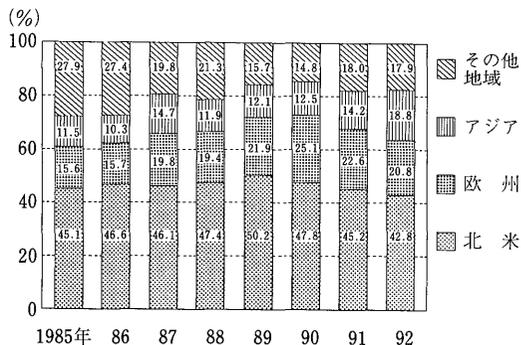
10) 大木一訓「リストラ戦略の国際展開と経済民主主義」(『労働運動』1993年12月号、新日本出版社、49頁。)

図2. 対外直接投資の動向（製造業，金融保険商業サービス）



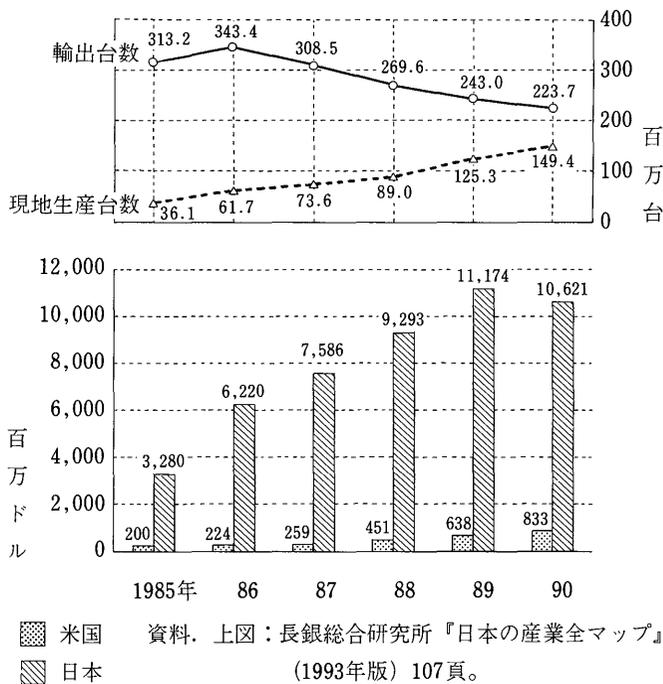
資料. 『経済白書』(平成5年版) 基礎資料より作成

図3. 対外直接投資の地域別構成比の動向（全産業）



資料. 『経済白書』(平成5年版)より作成

図4. 日系メーカーの現地生産，対米輸出台数推移ならびに日米部品業界の対米，対日輸出台



資料. 上図：長銀総合研究所『日本の産業全マップ』(1993年版) 107頁。

下図：『日本経済新聞』1992年1月19日付。

この北米地域への対外直接投資の急速な伸びについて、製造業に関してはたとえば福間鋼治氏は日本貿易振興会の調査をもとにしながら在米日系メーカーの「操業開始時期別工場数」を

整理し、プラザ合意以前では過去5年間の操業開始工場数が77～81年で96工場、82～86年で184工場なのに対して87年98工場、88年141工場、89年140工場、90年119工場といった具合に急速に

増加したことを指摘している。特に、「この間の最大の特徴は、進出工場の大半が自動車関連業種だった」¹¹⁾ことにある。このことは、プラザ合意のもとでの円高と日米経済摩擦の解決策として、日系自動車メーカーが本格的な海外進出を行った結果であることはいうまでもない。むしろ、海外進出した諸資本特に独占的産業資本は激しい海外シェア拡大競争を勝ち抜くために系列あるいは関連諸資本のグループ編成あるいは下請け体制を積極的に活用しようとしたのであり、日本の自動車部品メーカーは能動的にこれに応えるために活発な対外投資を行ったのである。実際、この時期における部品業界の対米輸出額は図4にみられるように急速に増大している。したがって、それがうまく運営される限り「生産開始後3年で単年度の黒字化、5年で累積債務の解消」が行われるはずだったし、当然行われると期待されていた¹²⁾。

また、アジア、西欧への積極的な生産拠点づくりについては、たとえば松下電機産業ではアジアにおけるテレビ供給基地として戦略的に位置づけられたマレーシア松下テレビ(MTV)の設立が88年に行われており、R&D機能を充実化させたアジアの生産拠点機能を担った活動を開始している。同時に、関連工場の設置を急速に拡大しており、こうした関連工場の周辺配置のもとでMTVと英国、米国、日本の生産拠点を軸に世界四極体制を構築している。この期における同様の動きは、自動車産業など他の諸産業においてもみられる傾向である。

② 国内生産体制の整備、強化

ただ、一方で海外進出の急速な拡大が行われ

るものの、他方では国内生産体制の強化も同時に不可欠の課題となっていたことも事実である。それは、先にみたようにたとえば自動車産業などの加工組立型産業についてみれば日本からの部品輸出それ自体海外現地生産にとって重要なコスト構成要因となっており、ひいてはそれが海外市場における製品価格に反映されるものだったからであり、また鉄鋼産業のように国内市場において対外諸資本との競争が行われる場合にはNIES諸国の低賃金労働を利用した低価格製品の日本市場への参入に対する対抗策として重要な意味を持っていたからである。独占的産業資本を中心とした諸資本における国内生産体制の強化策について整理すると、次のようにまとめることができる。

まず自動車に代表されるような加工組立型の輸出産業についてみると、海外市場のシェア競争を勝ち抜くために現地の市場状況に応じて価格設定が行われる必要があり、そのために「円の対ドル相場上昇率と比べてドル建て輸出価格の引上げ率をずっと低くおさえてきた」¹³⁾ことである。これはいかにして達成可能だったのかというと、目標利益を一定に維持するために目標原価を絶えず引き下げたからであり、この原価低減をME革命に基づく工場の自動化の促進とコンピュータ利用による新製品設計・開発の期間短縮化、多品種少量生産体制の強化、CIM(販売・設計・開発・生産のコンピュータ統合化)体制の構築などの近代化とともにそれともなう人件費の削減、さらには下請け単価の切下げなどによって実現したからである。下請け企業から関連企業までを含めて総体としてみれば、この生産体制は従来のかんばん方式=JIT

11) 12) 福岡鋼治「苦悩する在米日系自動車部品メーカー」(『エコノミスト』毎日新聞社、1993年、9月28日、35頁)。

13) 工藤 晃『資本主義はどう変わるか』(新日本出版社、1992年) 50頁。

方式をME化あるいはコンピュータ支援による統合化によってさらに一層強化・合理化したものであり、マサチューセッツ工科大学の国際自動車プログラム(IMVP)が「リーンな(ぜい肉をそぎ落とした)生産方式、したがってリーン生産方式」¹⁴⁾と呼んだものである。

次に日本の国内市場シェアを確保するために行われた生産体制の再編・合理化は、円高状況のなかでのNIESなどに代表されるような発展途上諸国からの低賃金コストに基づく低価格製品の国内市場への進出を阻止する方策としても展開されており、具体的にはこうした諸国の製造原価に対抗できる生産体制の整備と高付加価値化のための設備拡大が促進された。特に、前者の低製造原価の達成に対しては、一方で省力化投資を拡大しながら、他方では大幅な人員削減を徹底して行っている。これについて工藤晃氏は次のように述べている。

「鉄鋼の大手五社は87年2月に、全社員数の30%以上の約4万人の人員削減計画を出しました。削減4万人という数字をどこからはじいたかというとは、はっきりしています。当時労働者の賃金が日本とくらべて4分の1、5分の1と安い南朝鮮の浦項製鉄所の鋼材1トン当たりの労賃コストを目標にして、日本の労賃コストを下げるにはどれだけ人減らしが必要か、こういう計算をしたわけです。」¹⁵⁾

この結果、合理化計画を発表した2年後の89年には、「早くも鋼材の総コストで浦項製鉄所との格差はほぼ解消、しかも、本社費も含む総コストではなく、工場レベルでみた製造原価は、日本の方が安くなっている」¹⁶⁾としている。

このようにこの時期にはプラザ合意と円高状況のもとで独占的産業資本の積極的な海外進出と他方での国内的生産体制の一層の合理化が進み、産業の空洞化現象も危惧されるような事態が続いた。では、こうしたなかで実際に「いざなぎ景気」を上回るような景気上昇局面が展開されたのは何故であろうか。このことは、86年以降における独占的産業資本による設備投資戦略がどのような諸条件のもとで展開されたのかをみることによって解明することができる。

③ 研究開発主導の設備投資拡大とその波及効果

まず第一の特徴は、この期における設備投資は従来の単なる生産設備拡張とは異なり、R&D強化をとまなう研究開発投資主導の設備投資拡大だった点にある。それは、戦後の高度経済成長過程が基本的には輸入技術の応用に基づく技術開発でありその上での大量生産体制の確立だったのに対して、オイルショックを契機とする74、75年恐慌後は従来の重化学工業の停滞化のもとでの技術立国化、先端技術開発の促進と減量経営体制の確立によってさらなる輸出競争力強化を達成し経済成長を維持したのであるが、85年のプラザ合意以後の円高と前川レポート路線に基づく今回の景気上昇局面においては省力化・近代化を目指した設備投資がコンピュータなどの高度情報技術開発とその応用による新製品開発や生産工程から販売、事務、金融業務にまで及ぶ合理化・近代化として再編されたところに特徴がある。これが、一方での高付加価値製品開発と軽薄短小の生産体制、多品種少量生産体制をもたらしたのであり、他方でこれらが総体として産業連関効果を発揮するとともに国際競争力を強化させる重要な要因となっていたのである。

14) 同上、55-56頁。

15) 同上、58頁。

16) 同上、59頁。

研究開発投資がこの期における設備投資拡大とそれによる経済成長を誘発していった点に関して、児玉文雄氏の見解をもとに次のようにまとめることができる。まず第一は、日本の全製造業の設備投資動向をみると86年に研究開発費が設備投資額を戦後はじめて上回っていること、それも趨勢としてみれば80年代においては設備投資は85年までの上昇傾向が86年以降低下傾向に転じるのに対して研究開発費は一貫して上昇傾向にあり、その交点が86年にみられることである。第二は、個別の企業レベルでもこの現象は一部の研究開発集約的なハイテク企業でだけ起きているのではなく、「年を追って研究開発費が設備投資額を凌駕するという現象が、より多くの企業で普遍的なものになってきている」¹⁷⁾ということである。この結果、「研究開発により生み出された新技術が設備投資の新しい需要を誘発し、設備投資によりもたらされた生産能力の増加が生産の増加に結びつき、新しい産業分野の生産が経済全体の再構築を引き起こす」¹⁸⁾ことになり、景気上昇を引き起こした一つの重要な契機となったのである。

このような研究開発投資に誘発された設備投資拡大は、半導体産業やコンピュータ産業などの新たなハイテク産業の拡大をもたらすと同時に、工場内における自動化、生産統合システム化をはじめ大量のオフィスコンピュータ、ファクシミリ、通信機器などによって整備された事務のシステム化や流通、販売分野におけるPOSシステムなどの情報革新をもたらした。この技術革新作用は経済活動全体に波及しており、たとえば個人消費分野では自動車電話、携帯用電

話からパソコン、ワープロ、ビデオカメラなど絶えず高機能製品が供給され、社会・公共サービス分野へもこれら製品の供給とともに役所の窓口やチケット販売など情報化によるシステム化が急速に進展するといったように、経済の情報システム化を加速させた。

④ 資金調達条件の拡大

では、このように産業全体の情報化、システム化を急速に促進したハイテク技術を中心とした設備投資拡大はいかなる条件によって実現できたのだろうか。ここでは、それを保障した資金調達面と消費需要面の二つの面からみることにしよう。まず、資金調達面では周知のように金融の国際化、セキュリタイゼーション（証券化）の急速な展開が不可欠な役割を果たしている。特にアメリカからの金融の自由化圧力のなかで、日本では80年代に入って外国為替管理法改正による資本取引自由化や為替先物取引の実需原則の撤廃、外国為替銀行に対する円転換規制撤廃さらにユーロ円インパクトローン解禁などの一連の措置がとられ、また日米円・ドル委員会を通じての金融の自由化・国際化は、日本の銀行が海外市場において大量の短期資金の獲得を可能にするとともに、独占的産業資本にとっては内外市場において低金利・低コスト負担の株式関連債発行による大規模な資金調達を可能にさせた。それにアメリカの低金利政策に規定された日本の超低金利政策（公定歩合の引下げ）によって銀行の信用創造は拡大し、これら大量の資金が証券市場に流入することによって株価は上昇し、エクイティ・ファイナンスによる資金調達は急激に拡大することになる。鈴木治氏は、大型の設備投資を可能にしたエクイティ・ファンナンスについて、86年が6兆6827億円だったのに対して87年は11兆6936億円、88年

17) 児玉文雄「巨大研究開発費が日本の製造業を変え」(『エコノミスト』1990年12月4日、25頁)。

18) 同上、23頁。

は17兆6234億円、89年は26兆4596億円となり、わずかに86年から89年の間に約4倍もの増大をみせているように如何に急激に膨張していったかを指摘している¹⁹⁾。

ただ、注意しなければならないことは、金融の自由化・国際化の過程は巨額の資金調達過程であり、それは同時に大規模な投機資金の形成を意味していたことである。特に、80年代後半の87年頃から邦銀のインパクトローンや短期あるいは中長期のユーロ円貸し出しは急増してくる。その結果、85年末から90年末までの間にこれら国際的なマネーの増加分は43兆円に達している。これに「国内中央銀行のハイパワードマネー大量散布に支えられた銀行の信用創造による47兆円と…本邦機関投資家に支えられた外債発行による調達額18兆円が合成され…三者で合計100兆円超の巨額な資金がバブルを鼓舞するために注入された」²⁰⁾といわれる。この注入先は、不動産向けであり、株式関連債向けであることはいうまでもない。したがって、これら国際資金ルートの逆流現象と公定歩合の引上げがバブル崩壊の引き金になるのであるが、これは後に述べる。

⑤ 需要拡大

設備投資拡大に基づく景気上昇をもたらした第二の条件として需要面をあげることができる。その一つは社会的インフラ整備のための投資が積極的に展開されたことである。この場合、特に日本の産業・金融業界の代表を構成メンバーとする JAPIC のプロジェクトの果たした役割が大きい。これは、アメリカが対外不均衡是正

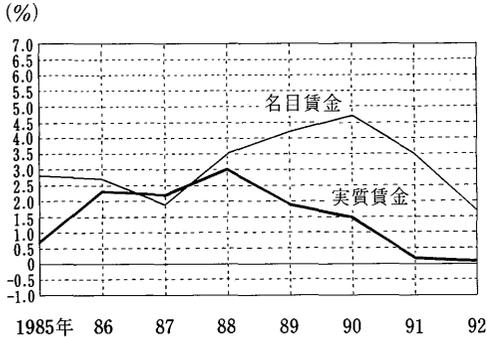
のために日本のマクロ経済政策として内需拡大を要求したのに対して、これに応える方策として前川レポートで打ち出したように民活型の大型内需拡大を行おうとするものであり、それゆえ日本の金融資本総体の利益拡大に添う形で展開されたものである。たとえば、それは関西国際空港、東京湾横断道路、千葉県幕張新副都心計画などの大型プロジェクトから長崎オランダ村、スキー型・マリン型等リゾート開発などまで全国的規模で多様な範囲で実施されており、金融資本にとってプロジェクト・ファイナンスからアクセス整備、建設・工事まで広範囲に及ぶ投資機会の拡大を意味していた。また、これに関連して規制緩和や JR、NTT などにみられるような民営化の促進による新線建設、輸送能力の拡充、新鋭車両、先端技術開発にともなう新規設備投資の拡充など新たな資金需要・建設需要をも呼び起こしていることは無視できない。

二つめは、個人消費需要の動向である。特に、この間における消費需要の特徴として一般的によくいわれるのは家電製品や自動車などの耐久消費財製品に対する高機能化、高級化の傾向である。こうした需要の高機能化・高級化に合わせる形で企業の生産ラインなどの再編が行われていき、それが設備投資拡大に波及効果をもたらすことになった。では、この間の個人消費力の増大を規定する要因は何だったのか。というのも、プラザ合意以後の円高状況においては、先に述べたように輸出産業を中心とした独占的産業資本の海外への生産拠点の積極的移転と他方での国内における人件費の削減による人員の合理化が進んでおり、このため実質賃金の伸びは80年代後半においては88年の3.0%を最高に以後89年の1.9%、90年の1.5%へと低下をみせているからである(図5参照)。橋山禮治郎氏は

19) 鈴木 治「主要企業の手元資金はまだ余裕がある」(『エコノミスト』1990年12月、16-19頁参照。)

20) 向 壽一「バブル形成・崩壊に国際資金ルートが果たした役割」(『エコノミスト』1993年9月21日、71-72頁参照)。

図5. 名目賃金, 実質賃金の動向 (対前年増減比)
(調査産業計, 事業所規模30人以上)



資料. 労働省「毎日勤労統計調査」より作成

「高度経済成長期のモノに対する欲求が高かった昭和30年代, 40年代でも個人消費の伸びは7~8%台である。今回の大型景気では4~5%程度のものである」²¹⁾と述べ, 「現在の設備投資のもうひとつの特徴は, 投資が連鎖的に広がっていくことだ」²²⁾として産業連関に基づく投資連鎖をむしろ強調している。しかし, これはバブル期において高機能製品・高級化製品の需要拡大が生じた積極的な説明にはなっていない。

この要因はやはりバブル期に特徴的な投機資金の動きと関連した個人消費力の増大を如何に説明するかにポイントがある。バブル期における投機資金が主に証券市場や土地に大量に投下されていったことは先にみた通りであるが, 問題はこの結果生まれる土地売却益の流れである。小村智宏氏によれば, 88年から90年については「土地売却による収入増, これが物価の安定と株価上昇の影響で, 金融資産にはほとんど向かうことなく, 3年間に計18兆円の追加的な需要を創出した。これが, バブルが家計部門に及ぼした影響の本質である」²³⁾と端的に述べている。

つまり, 個人消費力の増加はバブル効果が高級自動車, 高機能家電製品などの耐久財から高級ブランド衣料や宝飾品などの非耐久財, さらには住宅投資へと総体として波及効果を及ぼした結果であるとして, 以下のように述べる。

「このような, いわゆるバブル消費, バブル投資の主役は, 土地を売却することで直接的に地価高騰の恩恵に浴した人々だが, ここから発生した追加的な需要を呼び水とした景気拡大によって, 土地売却とは無縁な人々の所得の伸びも加速した。これを受けて, 土地を売った層で強まった高級化指向が, いわゆる『1ランク上の…』という合言葉の下, より広い層でのトレンドとして定着したのである。」²⁴⁾

こうした傾向の背後には, 一方では引き続き土地価格の上昇期待と他方での消費者信用の拡大から土地を担保とした銀行の積極的な融資活動までを含めた信用の拡大があったことは紛れもない事実である。実際, このバブル期における金融機関の土地担保融資が如何に異常なものであったかについて, 当時徳田博美氏は懸念を持ちながら次のように述べている。

「土地を担保にとるときは, 普通, 掛け目は6割が基準である。大蔵省の検査官が, 金融機関を検査する場合も, その辺が一応の目安であった。最近の金融機関は, 7割, 8割と掛け目を引き上げ, ノンバンクあたりでは先行きの地価上昇を見越して, 掛け目を超えた100%以上の融資もあると聞く。こういった行き過ぎた土地担保融資が, 今後, 金融の総量規制が厳しくなるにつけ, かつ金利負担が高まるに従って問題を起こす懸念が出てきた。」²⁵⁾

21) 橋山禮治郎「高金利, 湾岸危機でも設投はかげらない」(『エコノミスト』1990年12月4日, 13頁)。

22) 同上, 15頁。

23) 小村智宏「根深い“バブルのツケ”に直撃される家計消費」(『エコノミスト』1992年12月15日, 30頁)。

24) 同上, 30頁。

25) 徳田博美「土地投機の時代は終わった」(『週刊東洋経済/土地問題特集号』東洋経済新報社, 1990年12月21日, 83頁)。

この懸念は果して現実のものになるのであるが、その関連については、後に述べることにする。いずれにしても、このバブル期における個人消費力の増大はバブル期特有の信用膨張をともなって進行していたことになる。

⑥ まとめ

以上のように、80年代後半における設備投資拡大とその背景に進行していたバブル経済を主導していたものは、いうまでもなく独占的産業資本や独占的銀行資本であり、これらの融合・癒着としての金融資本であった。そして、これら金融資本のこの間における蓄積諸条件の創出は、アメリカの世界戦略に規定された日本の能動的対応策として経済的支配力を発揮する形で展開されたものだった。その諸条件についてまとめてみると次のように整理することができる。

まず第一は、従来の輸出産業であった自動車、電機産業などにおける独占的産業資本の蓄積条件がプラザ合意後の円高によって再編を余儀なくされ、生産拠点の海外立地化が積極的に展開されたことである。また、第二はそれを積極的に支援したのが金融の自由化・国際化を契機として積極的な事業展開を遂げた独占的銀行資本をはじめとした大手金融機関の海外進出・海外活動だった。それは海外に進出した独占的産業資本の社債の発行においてメインバンクがその社債の保証や引受幹事役を積極的に努めるほか、スワップ債の場合には低利の円資金を供給するなど多様な範囲に及んでいた。このことは、国際的な資金調達による大規模な国内への投機資金形成によって異常な株価騰貴から土地騰貴などのバブル経済化を背後から促進するとともに、金融資本自ら巨額の内部留保・利益を保証するものだった。第三は、こうした独占的産業資本と独占的銀行資本の融合・癒着したものと

しての金融資本が本格的な国際化局面をむしろ自らの新たな蓄積手段として利用したことである。それは、一つには国家間における各種の規制緩和（金融の自由化・国際化のための諸規制の撤廃など）から民活型地域開発政策や民営化政策にいたるまでの諸措置を通じた投資機会の拡大であり、二つめにはそれらを通じた財政資金による金融資本の蓄積戦略に対応した技術開発などのための資金援助策であり、さらに三つめはそれらを支える労働行政の後退である。特に、この人員削減・合理化はプラザ合意のもとでの円高状況の下で一層強力に実施され、一方で先進諸国の労働条件と比較して超長時間・過密労働が強行されるとともに、他方では世界的に有名となった「過労死」現象を生み出すまでになっており、日本の労資関係の異常さがことさらに浮き彫りとなっている。

こうした事態は、資本関係でみれば従来の企業グループ編成あるいは下請け系列編成の再編を意味しており、資本の自由化・国際化に応じた金融資本による中小資本への支配の再編を、またそれに規定された経済構造の再編を促進するものであった。同時に、それは土地価格の異常な高騰化や金融資本間の株式の相互持合いに規定され意識的に操作された品薄銘柄の株価の急騰などといった現象を引き起こした。したがって、これらの独占法則の強行は当然資本主義の一般諸法則の反発を招くことになる。そして、これらの諸法則の反発が相互作用するとともに波及効果を及ぼすにいたって、その調整を迫られることになる。これが、90年代における「複合不況」といわれるものである。

したがって、次にこの90年代における不況の特徴について言及してみたい。

(2) 90年代不況の特徴とその性格

宮崎義一氏は「現在アメリカと日本とを襲っているマイナス成長は、いずれも金融自由化の帰結としての調整過程（金融再編成過程）と、バブル崩壊から実態経済へ波及していったリセッションの“複合不況”にほかならない」²⁶⁾と規定している。基本的に90年代の不況を複合不況とみることに異論はないものの、その内容については検討されるべきいくつかの課題を残している。

まずその第一は、バブル崩壊の契機についてである。宮崎氏は金融の国際化・自由化のもとで金融機関の資産価格上昇期待が拡大し全体的な投機的行動を生み出していったことにバブル形成の要因をみるとともに、その崩壊はまさにこの国際化・自由化が生み出した証券市場における裁定取引の導入とその解消・清算のために大量に行われた現物売りを契機に発生し、これが逆資産効果をもたらすとともにBIS自己資本比率規制²⁷⁾による銀行の貸し渋りを引起し、中長期的不況を呼び起こしているとしている。これに対して、向壽一氏はバブル形成要因については基本的に同意しながらも、その崩壊の契機として金融の国際化・自由化のもとでの銀行資本を中心とした海外資金調達の変動が見落とされているとして批判を行っている²⁸⁾。私はこの批判は当たっていると考えており、むしろ金融の国際化・自由化についての宮崎氏の指摘す

る契機と向氏の主張する契機とが重なり合うことによってバブルの崩壊が発生したとみている。

ただ、問題とすべきことは、これらの諸契機の果たした経済的内容を如何に規定するかにある。これが、第二の検討課題である。たとえば、向氏はバブル崩壊から不況過程への推移を次のように要約している。

「89年後半からの公定歩合連続引き上げ、90年初頭の株価崩落、90年春の不動産向け融資の総量規制、91年からの地価下落、鉱工業生産の低下、92年には公定歩合が引き下げられたにもかかわらず、企業収益悪化から、株価はピーク時3万8915円（89年末）から63%も下落して1万4309円となり（92年8月18日）、逆資産効果で消費意欲も冷え込み、企業の投資マインドも冷え込んで、鉱工業生産と民間設備投資が大きく落ち込む、という順序で不況が深刻化した。」²⁹⁾

では、最初の89年後半からの公定歩合引き上げと90年の株価崩落はどのような契機によって生じたのであろうか。それは国際金融市場におけるドイツの動向がかかわっている。というのも、89年のドイツの東西統一によるインフレ懸念がドイツにおける金利上昇傾向をつくり出し、そこに東西緊張緩和とドイツ統一そしてEC統合化の動きが加わることによってドイツへの投資魅力を創出し、国際的資金を引きつけたからであり、「世界のマネーの流れを変え、大量の海外資本（その大半が日本資本）が西独に流入した」³⁰⁾からである。日本はこの時円安傾向へと進み出し、これに対する対応策として金利の引き上げが漸次行われることになる。実際に、この国際資金の動向について宮崎氏も次のように述

26) 宮崎義一『複合不況』（中公新書、1992年）259頁。

27) BISは今日各国銀行資本の意思が各国中央銀行総裁を通じて反映され、かつ調整される国際的機関としてますます重要な役割を演じている。この自己資本比率規制も国際金融不安に対する国際的対応、調整のための方策として重要な機能を果たしている。

28) 向 壽一、前掲論文（『エコノミスト』1993年9月21日、69-73頁参照）。

29) 同上、73頁。

30) 『週刊東洋経済』1990年3月10日、9-10頁。

べている。

「これは、東京市場から流出した資金とニューヨーク市場から流出した資金が合流して、フランクフルト市場へ流入したものと考えざるを得ない。…このような資金の国際的な流れは、たとえば日本経済のファンダメンタルズに変化がなくても、発生するのが金融自由化の時代のマネー経済の動きである。」³¹⁾

これは紛れもなく各国金融資本の国際化にとりなう蓄積戦略が国際的規模で展開されていることを示していると同時に、こうした株価の崩落がそれ自体金融資本の蓄積戦略によって作り出されたものであることを物語っている。さらに、個人投資家を巻き込んだ証券市場における利益拡大方式は、後に独占的証券資本が金融資本を中心に損失補填を実施していることが明るみに出るに及んで、個人投資家の株式市場への不信任は高まり、株式市場からの離脱が進むことによってその条件を失うことになる。こうした株価の崩落あるいは低迷化と相前後して打ち出されるのが不動産向け融資の総量規制である。

これは先にみたような国内、国外に調達された大量の投機資金が土地投機に向かい、それが四全総で唱えられた世界都市＝東京の整備計画あるいは全国的なリゾート計画、さらにはJAPIC・プロジェクトにみられるような大規模基盤整備事業などの諸構想と結びつきながら、異常な土地騰貴をつくり出したことに起因している。その結果、こうした金融資本による土地騰貴を利用しての利益拡大が、他方での勤労者をはじめとした国民各層にとっての住宅問題の深刻化をもたらし、それに政治スキャンダルが

絡み合うことによって土地騰貴に対する政治的対応への要求が高まることになる。これは、89年で「東京圏におけるマンション価格、建売住宅価格は、ともに勤労者世帯平均年収の7.4倍」³²⁾となり勤労者の購買力の上限を突破してしまうといったように労働力の価値通りの賃金支払いへの侵害を意味し、これに対する広範な国民的レベルでの反発作用とみることができる。また、中小資本を含めた資本総体にとっても異常な地価の高騰は社会資本整備事業にとってあるいは自らの蓄積拡大にとっても大きなコスト負担増となり、この蓄積に対する諸制限は取り除かれなければならないという要求が高まることになる。こうして不動産向け融資の総量規制が実施されることになるわけであるが、この当時この規制が90年不況の一つの契機となることは深刻には考えられていなかったのが実情である。というのも、これはあくまでも行き過ぎた金融膨張に対する警鐘として実施されたのであって、実際にこの頃の現実資本分野における資本蓄積は国内景気から海外輸出も含めて旺盛に展開されていたからである。

したがって、この時点までは金融の国際化・自由化のもとでの裁定取引の解消による現物売りや国際的資金の日本からの流出、それと相前後して実施された不動産向け融資の総量規制が株価の崩落や地価の鎮静化をもたらし、こうした資産価格上昇期待の鎮静化に証券スキャンダルが結びつくことによってバブルの崩壊が引き起こされている。ここでは、株式含み益の低下と地価の低下にBIS自己資本比率規制が加わることによって銀行の短期対外債務返済行動と融資における貸し渋りが起こり、全体的な投機

31) 宮崎義一『複合不況』202頁。

32) 工藤 晃『資本主義はどう変わるか』161頁。

資金の縮小とともに金融不安が発生するという事態になっている。

そこで問題になるのは、現実資本部面に対する影響であり、その相互作用である。確かにバブル崩壊によって銀行は大量の不良債権を持たざるを得なくなり、その結果銀行貸出が縮小を余儀なくされることは、独占的産業資本を中心とした現実資本総体にとっては蓄積の制限であることは間違いないが、むしろここでは現実資本分野においても金融不安が起こった後その不安が高まっている状況のなかで独自に蓄積制限状況を迎えているということである。それゆえ、現実資本分野における不況がどのように形成されたのかを明らかにしなければならない、と同時に金融不安との相互作用が問題にされなければならないことになる。これによって90年不況の特徴は解明されよう。

まず第一は、バブル崩壊からの作用である。つまり、バブル期に形成され膨張した個人所有の金融資産の大幅な価格下落による土地売却益の低下あるいは消費者信用の鈍化などによって、特に高額商品に対する消費力を中心に全体としての社会的消費力が低下したことがあげられる。これに、金融不安から現実資本分野における不況が加わることによる失業、合理化、不安定就業化などの雇用情勢の悪化が結びついてその個人消費力の低下を一層拡大している。結局、こうした社会的消費力の停滞が、従来の需要拡大を担っていた中心産業にも大きく影響を及ぼし、ハイテク産業に象徴されるような先端技術開発とそれによる需要拡大効果が経済過程全体に拡大効果を及ぼすという波及過程とは逆の過程にいわゆる縮小過程に導いているのである。その結果、たとえば家電、自動車など耐久消費財を中心とした製品の売行き不振として現れ、事態

は特に民生用機器分野で従来のように経済成長を牽引する大型商品が見当たらないという表現で語られるようになる。

第二は、こうした個人消費力の低下にともなう売上の低迷が現実資本分野における設備投資を抑制しつつあるということである。と同時に、この設備投資は、バブル経済期における株価の上昇に支えられて大量に発行されたエクイティ債の償還のための資金調達によっても抑制されることになる。宮崎氏はこうした償還金額は1990年から98年までに20兆円を超える額になるだろうと推定している³³⁾。

資本にとってみれば、80年代後半におけるエクイティ・ファイナンスを中心とした設備投資資金の調達方式の崩壊が逆に設備投資への制約要因に転化している上に、銀行それ自体膨大な不良債権を抱え同時に株式含み益の減少による自己資本比率の低下のなかでBIS規制が強化され現実資本への設備投資のための融資は抑制されざるを得ないという状況のもとで、従来の設備投資条件そのものが崩壊状態に陥ってしまっている。

こうした状況に93年の円高という新たな経済的問題が発生する。これが第三の点である。この円高は、93年に入って1月の125円から6月には107円へと一挙に100円台に突入することによって生じたものであるが、その要因はアメリカの対日貿易赤字の増大にともなう経済摩擦とより一層の市場開放を求めるアメリカの対日戦略の強行にある。その結果、日本経済は1ドル100円台への為替上昇にともなう対外競争力の低下という打撃を受け、金融不安とそれにとりもなう経済不況はこの円高を契機にさらなる不況過程

33) 宮崎義一「『複合不況』の病理をさぐる」(『エコノミスト』1992年5月12日、28頁参照)。

の深刻化を招くことになる。実際に政策当局による景気対策として金利の漸次的な引下げが実行され、ついには1.75%という史上最低の公定歩合が実施されるにもかかわらず、景気上昇の兆しは現れてこない。ここに長期的不況感が漂い、独占的産業資本を中心とした現実資本分野でのリストラ再編やさらなる合理化が叫ばれるのである。

では、この円高は金融不安の作用を受けた経済不況とは異なって、どのような新たな蓄積条件の崩壊をもたらしたのだろうか。その一つは、従来の円高時のように国内市場の落ち込みを輸出市場における売上増という形で輸出ドライブでカバーできないという点にある³⁴⁾。たとえば、自動車産業を例にみると、プラザ合意以後の円高傾向のなかで独占的自動車資本は相次いで対米市場を対象に現地生産化を進めたわけであるが、そのことは直ちに完全な現地生産化を意味したのではなく、対米市場で量販化の進んでいる車種を中心にその組立工場をまずは立地する形で進められており、この間部品工場など一定の関連工場の立地は進んでいるものの、多くはSKD輸出やCKD輸出などの形での日本からの部品供給に依存していた。また完成自動車そのものの輸出も90年代に入ってから200万台前後で推移しており、これら完成車から自動車部品まで含めた輸出品の円高による価格転嫁はいくら国内生産体制の合理化で対応しても一定程度は避けられない。この結果、対米市場における日本製自動車価格は上昇傾向となる一方、90年からの米国内自動車不況のもとでのアメリカビッグ3の小型車技術力の強化と生産体制の整備とを通じて競争は激化してきたため、日本

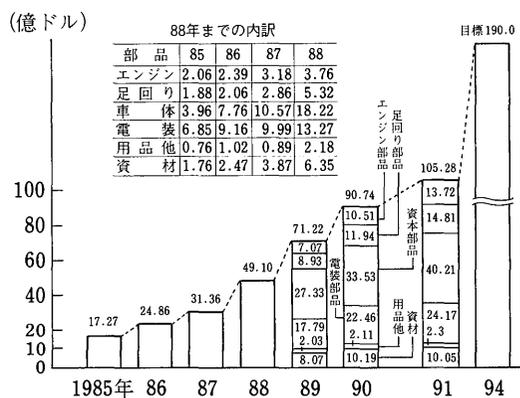
の独占的自動車資本の苦戦が続くようになった。この結果、対米市場における日本の乗用車市場でのシェアも低下しており、91年、92年に30%を上回っていた販売シェア（米国現地生産車と輸出車の合計）は93年には確実に30%を割る見込みとなっている。現地生産化の一層の進展とこうした円高の影響によって、国内の自動車生産における過剰生産状況は次のようにいわれている。

「現在、日本車メーカーの国内年産能力は、11社合計で1450万台前後。今年の生産は1150万台（前年比8%減）に追い込むことは確実で、稼働率は79%。能力と生産との需給ギャップは300万台にも達する。」³⁵⁾

円高の影響は、輸出比率が比較的高くまた輸出に占める外貨建て比率が5割に上っている電子・電機産業でも同様であり、その輸出採算の悪化が確実となっている。

二つ目に、ここでは単に対米進出している自動車関連資本や国内の系列下請資本にとっての経営悪化だけでなく、92年のブッシュ米大統領

図6. 米国製部品購入額の推移



資料. 長銀総合研究所『日本の産業全マップ』(1993年版) 109頁。

34) 『エコノミスト』1992年10月13日, 37-38頁参照。

35) 『週刊東洋経済』1993年11月6日, 13頁。

訪日時に策定された「行動計画」に基づいて94年度に190億ドルの米国製部品購入が約束されており(図6)、それに向けたアメリカの「ボランタリー・プラン」の強制のもとで日系自動車メーカーは米国製部品の調達率を高める傾向にあるため、従来の独占的自動車資本の系列再編もからんで中小資本生き残りの問題が発生していることである。特に、80年代後半に独占的自動車資本の対米進出と歩調を合わせて積極的な設備投資を行った系列あるいは関連の部品工場は、その稼働が本格化し出す時に円高、自動車不況、現地米国メーカーからの部品調達の強制(「ボランタリー・プラン」)という三重の制約を受けたことになる。総じて80年代後半以後における現地生産化とそれに関連した輸出増大効果は大きな転換を迎えている。

90年代における不況は深刻化しており、こうした資本の過剰生産の顕在化は他方で失業問題、雇用問題など労働者にとって重大な事態を生み出している。その特徴は前川レポートに言われた製造業における省力化・合理化体制と海外進出にともなう雇用の伸びの停滞を第3次産業において吸収するという構想が破綻していることである。まず、製造業に関しては、自動車、電機、鉄鋼などの輸出産業における独占的産業資本を中心に大幅な雇用削減・合理化が進んでいる。それは、バブル崩壊時における残業規制や新卒・中途採用の削減、配転、出向から円高不況局面への突入とともに正規労働者の一時帰休や解雇にまで及んでいる。たとえば、本田技研工業の採用抑制と自然減による96年3月までの3000人削減計画やNKKの3200人削減計画など目白押しである。日興リサーチセンターの試算では93年7～9月期における製造業の企業内失業者数は118万人に達しているという報告もあ

り³⁶⁾、その削減計画は従来の日本型労資慣行である終身雇用制や年功序列型賃金制を突き崩し再編化させるといわれる程に進行している。

次に、こうした削減方式は従来の配転・出向による企業内調整の崩壊に起因していることも、今回の不況の特徴である。というのは、従来であれば、独占的産業資本が事業拡大とともに展開し裾野の広がった子会社や関連会社などに余剰人員の吸収が図られたが、今回の場合には産業の空洞化の一層の進展とともに既存の子会社や関連会社の収益低下と他方での関連部門における子会社拡大策が低迷していることが重なって、余剰人員がそのまま削減対象となっているからである。たとえば、新日鉄の場合87年の230社から93年の430社への子会社拡大過程で出向者は8400人から約16000人に膨らんでおり、子会社拡大が見込めない今回の場合は新卒採用の削減のみならず早期退職制度などによる削減策が実施・強行されている³⁷⁾。

三つ目は、製造業部門でも管理職やホワイトカラーの削減が進んでいることである。これは、80年代における円高対策のもとで直接生産部門の人員削減が進み、他方ハイテク技術や設備投資の拡大にともなう製品の多様化と大量販売の体制を間接部門における充実化として営業社員の増加や製品の多様化による事業部門の拡大、研究開発スタッフの増大などの結果として、今回はこれらの間接部門の人員削減がクローズアップされてきたためである。なかでも特に、中高年の中間管理職を中心としたホワイトカラーの削減が急速に進んでいる。各産業の合理化などをみると、総じて希望退職制度による中高年管理職者の人員削減策は実質的な解雇として実

36) 『週刊東洋経済』1993年10月9日、10頁。

37) 『日本経済新聞』1993年4月23日付け参照。

施されているのが特徴である³⁸⁾。

最後に、こうした雇用調整は第3次産業にも波及しており、総体として製造業の過剰人口を第3次産業で吸収できなくなっている。それは、不況にともなう収益体制の強化策としての人件費削減だけではなく、その背後にはME化・情報化にもとづく中高年層の知識や熟練の陳腐化などがあることは言うまでもない。いずれにしても生産部門から間接部門にいたるまでのハイテク技術化、情報化の急速な導入は、不況期における徹底した合理化の推進と相まって従来の日本型労資慣行までも再編させつつあるといえよう。

4. 今日の不況における独占的産業資本の制限突破策

以上のような金融不安から円高不況にいたる過程のなかで、金融資本あるいはその一構成要素としての独占的産業資本はその制限突破策として従来の蓄積諸条件の再編をどのように整備しようとしているのかを簡単にみることにしよう。

その第一は、基本的にはアメリカの世界戦略に乗る形で蓄積諸条件の再編を行っていることである。それは、一方での国内経済政策への干渉の容認であり、市場開放策への対応を進めながら、他方では国内生産拠点を前提とした海外進出から本格的な海外生産拠点の展開への再編がNAFTAやAPECなどといったアメリカを中心とした経済圏域の形成を背景に促進されていることである。この意味では、独占的産業資本の制限突破策は海外生産拠点の国際的リス

ト戦略として行われているのであり、それゆえその行き着く再編方向はグローバルな生産拠点の再編・合理化と新たな多国籍企業戦略の構築にあるといえる。これが第二の点である。

大木一訓氏によれば、金融寡頭制レベルでの意思統一は日本経済の国際化・自由化という方向での対応という点では基本的に合意されながらも、財界文書をみると独占的銀行資本をはじめとした金融機関においては自由化・国際化のもとでの国際的収益基盤の形成に今後の展望を持っているのに対して、独占的産業資本の側では空洞化とそれにとまなう国際競争力の低下にいくつかの懸念が表明されており、「全体としては現状は、『経済白書』がいうように、企業のリストラが混迷化し、何を基準にどのような目標に向けて対応を進めていけばいいのか不透明になっている、のが実態である³⁹⁾」と述べている。具体的レベルにおけるこうした意思の不統一はあるものの、財界の基本的意思の表明としてみられるものは93年8月の日経連による「内外価格問題研究プロジェクト報告」や細川首相の私的諮問機関である「経済改革研究会」の報告いわゆる平岩レポートなどである。まず前者では、アメリカの生産性を前提に農業や非製造業などの非競争的部門を競争的体質に変えるだけで2000万人の余剰労働力が計算できるとした上で、10年後対米生産性水準の格差を縮小すれば労働力不足の解消とともに約500万人が余剰人口になるとし、これを時短やワークシェアリングなどで活用すれば膨大な失業はなくなるだけでなく全体的な購買力の向上につながるとしている。他方、平岩レポートではこうした市場開放の方向を基本的に認めた上で、アメリカの要求する

38) 『週刊東洋経済』1993年10月9日、10-26頁参照。
また、『日本経済新聞』1993年4月22日、23日付け参照。

39) 大木一訓、前掲論文(『労働運動』1993年12月号、61頁)。

市場開放とそのため規制緩和に日本の独占的産業資本も積極的な蓄積機会を拡大する方向で対応することを言明したものである⁴⁰⁾。

いずれにしても、ここではアメリカの市場開放要求という外圧を日本の金融資本はむしろ積極的に利用することによって蓄積機会の拡大を図るとともに蓄積条件の再編を見出しているのがわかる。そうした意味では、国内において国際競争力に耐え得ない諸産業の多くを見殺しにし、他方では国内において諸規制が敷かれた分野へも独占的産業資本にとって魅力的な収益対象分野に対しては規制緩和などの諸方策によって開放させるというような、金融資本が経済的支配を前提として進める蓄積の姿が、それゆえまさにその本姓を剥き出しにして独占利潤を追求する姿が浮き彫りにされている。

こうした金融資本の蓄積方式の再編は、海外生産拠点の合理化・再編にも及んでいる。たとえば、自動車産業では国内市場における不況とならんで米国市場では従来日本の技術力・製品価格面で上回っていた特に小型乗用車部門でビッグ3の競争力の回復がみられ、低価格車市場での競争激化のなかで苦戦を余儀なくされている。その対応策として、日本の独占的自動車資本はたとえば本田技研工業が「『輸出基地』という国内工場の役割を明確に否定し、国内生産100万台体制を宣言している」⁴¹⁾ようにさらなる現地生産化に拍車をかける一方、価格競争に対応しての部品コスト削減策を打ち出しており、下請け系列資本に対しては部品単価のさらなる引下げを要求するとともに部品点数の削減や部品の共通化などを強化している。こうした「部品

メーカーの標準化がすすむと完成車メーカー同士の本格的な完成部品共通化に拍車がかかる可能性もある」⁴²⁾といわれている。また海外戦略としては、日産における座間第二工場の閉鎖やマツダの宇品地区第三ラインの閉鎖などといった国内生産の空洞化を促進しつつ、他方では欧米市場における現地生産化とともにアジア NIES や ASEAN 地域への現地生産化を一層進め、いわゆる水平分業化を促進する傾向がみられる。こうした動きは、自動車産業だけではなく、電機産業などについてもいえることであり、子会社、関連会社形式をとりながらも現地の賃金コストや消費水準に見合った製品の現地生産化の進展がこれまでの対日・対欧米向け輸出用生産拠点の強化とともに進むものとみられる。

こうした金融資本の蓄積方式の再編は、部門内における独占資本と中小資本との従来の関係を再編・動揺化させている。それは、大きくは二つの側面からみることができる。まず第一は、独占的産業資本が多様・多重に構成された企業グループ編成や下請け生産編成を有している場合（自動車産業など）では、先に示したようなコスト削減のための製品種類の絞り込み、部品点数の削減、部品の共通化、生産拠点の移転などによって系列を越えた一次下請け部品メーカー同士の提携・合併、メーカー間の OEM 相互供給による特定車種生産からの撤退などのリストラクチャリングによって関連資本や下請け中小資本の受注量や受注品目の削減、受注単価や工賃の切下げが進んでおり、中小資本にとっては従来の系列の見直しとともに従来の系列にとられない製品開発などの不況切り抜け策が求められている。ただ、それにも限界があり、苦

40) 原 嘉彦「独占の『雇用調整』政策と雇用・失業問題」(『労働運動』1993年12月号)参照。

41) 猿田正機「転換期迎えずむりストラ『合理化』」(『労働運動』1993年12月号, 95頁)。

42) 宮本亨久「日米自動車摩擦と後発多国籍企業化の行方」(『経済』1992年10月号, 34頁)。

境にともなう倒産問題など事態は深刻になっている。

第二は、中小資本が比較的自立性を有している部門では、従来は独占資本との間で製品分野における棲み分けが暗黙のうちに出来ていたのであるが、今回の不況乗り切り策として独占的産業資本が市場拡大を求めて中小資本の担っていた製品分野にまで進出を強めている。その典型が工作機械である。この産業において「大企業は、市場の確保をめざして、『合理化』による低コストと技術水準の高さを武器に、従来、主として中小企業製品が占めていた分野になりふりかまわず参入し、しかもユーザー獲得のために、企業の体力を背景に当面赤字覚悟の廉売によって、中小企業の得意先を手中におさめようとする」⁴³⁾動きがみられる。このため、中小資本は倒産、廃業、業種転換を迫られ、深刻な事態となっている。

いずれにしても、金融資本の蓄積戦略は、金融不安から引き続く円高不況へ至る過程におい

てまた不況の長期化が見込まれる状況のなかにあつて、従来の蓄積諸条件の根本的な見直しを含めて展開されている。それは、一方でアメリカの資本主義世界経済における世界戦略を前提に積極的な海外事業展開を行いその過程で先進国の金融資本との激しい競争と提携・協調を進めながら、他方国内においてはアメリカの市場開放、規制緩和と要求を自らの蓄積機会の拡大の好機ととらえることによってその支配的地位を再編・強化しようとするものである。この基本的動向は、現在の金融面における国際化・自由化の動きとそれにとともなう再編化の流れのなかにも貫いている。そこでは、過労死問題を引き起こす超時間・過密労働の改善や農業破壊、中小企業の倒産問題、失業者、不安定就業者の雇用確保など経済的弱者の救済問題などは後回しにされ、経済システムの転換から政治システムの転換まで含めてまさに金融資本の剥き出しの蓄積衝動が展開されているのである。

(熊本学園大学社会福祉学部)

43) 木戸 淳「大企業本位の国際的再編の進展」(『労働運動』1993年12月号, 140頁)。